

新婚夫婦、家計の予想図描く

住宅や進学で変わる費用

結婚は人生の大きな節目の一つ。新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いてきた中で、これまで慎重に考えていた結婚を決断する若いカップルもいるだろう。結婚後の生活を無理なくやっていくには、長目で家計のマネープランを考えることが大切だ。将来どんなお金がいつ、いくらぐらい必要になるかを把握し、どう備えるかを検討しておこう。

横浜市に住む30代の会社員女性（P）は、結婚して新生活をスタートした。今後、正社員として働き続けたいし、子どももほしい。できればマンションも買いたい。将来の住宅購入資金や教育資金をどうためたらよいか書籍やネットの情報収集をしている。と話す。

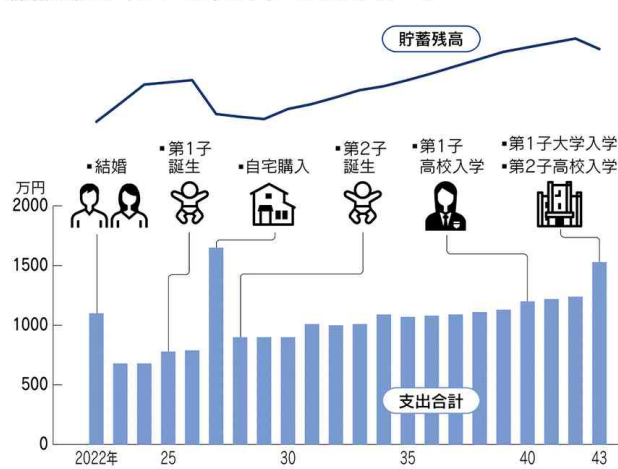
ファイナンシャルプランナー（FP）の内藤弓氏のもとに、結婚を控えたP、子どもを授かったりといったことをきっかけに家計相談に訪れるカップルが多い。「結婚と同時に仕事を辞める女性」はほとんどおらず、男女ともに働き続けるのは当然という意識がある。ただ、子どもが生まれてもいまの仕事を続けられるか、と考える女性が多いのも事実（内藤氏）という。

そのうちカップルへの内藤氏のアドバイスは「長い人生を考えれば、2人の収入をいかに減らさないかを考えることが大切。家計のやりくりや投資よりも、稼ぐことがなにより重要だ」。正社員として働いていた仕事を辞め、育児のために辞めると、一時的に夫婦合わせた収入が大幅ダウンするだけでなく、その後元の水準に戻るのが難しい場合も少なくない。

生涯を通じた収入が減るうえ、老後に受け取る厚生年金の額にも大きく影響する。夫婦ともに勤務先の育児休業制度や子育て支援策を活用し、できるだけ正社員として働き続けることを考えたい。

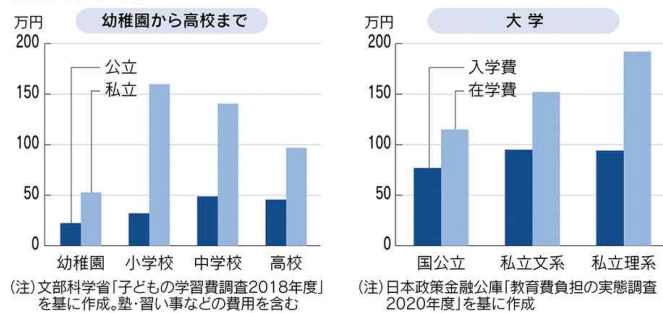
そのうえで、夫婦2人でよく話し合い、今後のライフプランを検討してみよう。たとえば「3年後に第1子出産」「その数年後にマンションを購入したい」といった

新婚夫婦のライフイベントとマネープランのイメージ



（注）30歳で夫婦ともに手取り年収500万円の共働き世帯を想定

年間教育費の目安



（注）文部科学省「子どもの学習費調査2018年度」を基に作成。塾・習い事などの費用を含む

（注）日本政策金融公庫「教育費負担の実態調査2020年度」を基に作成

ライフ・マネープラン作りに役立つ無料サービス

名称(提供元)	内容
ライフプラン診断(日本FP協会)	ウェブサイトで9つの質問に答えると将来の家計を診断
ライフプランシミュレーション(全国銀行協会)	家族構成や収入などを入力して未来の収支状況をグラフ化
ライフマネープランシート(マイクロソフト)	1年間と10年間のプランを作成できるエクセル用シートを配布

診断してくれるサービスもある。2人で話し合った大きなライフプランを決めれば、いつごろどんなライフイベントにどれくらいのお金がかかるのか、そのための貯蓄は十分かイメージが固められる。目的を定めて共有できれば、どうやって貯蓄していくかも話し合えて決まろう。

「人生の三大支出」といわれる住宅費、教育費、老後資金のうち、住宅費は結婚から数年後に必要になるケースもあるだろう。FPの岩城みずほ氏は「最近では住宅ローンが増えていることもあり、家を買いたいという人が増えている」と話す。

住宅ローン金利が極めて低い水準になっていることもあって、頭金ゼロで住宅ローンを借りて家を買う人も多い。しかし岩城氏は金

利上昇など将来のリスクを考えると、家を買ったら最低でも頭金は2割必要」と助言する。この頭金をどう用意するかもマネープランで考える必要がある。

場合によっては、無理に住宅を購入せず、しばらく賃貸住宅で暮らす選択を検討してもよい。転勤を含め将来の働き方がどうなるか、子どもの学校がどうなるか、若いうちは不透明な要素が多い。気軽に引越してできる賃貸の良さもある（岩城氏）からだ。たとえば子どもを私立の中学校へ進学させるなら、その時点では賃貸住まいのほうが進学先の選択が広がるかもしれない。

合、1800万円を超える。すべて公立なら約540万円だ。大学の4年間にかかる費用の合計は日本政策金融公庫の調査では国公立が537万円、私立文系が703万円、私立理系が863万円となっている。特に大学入学の年は学費のほかに入学金、受験料などが必要になる。負担が大きくなることを想定しておきたい。

一般に、教育費の負担がない結婚から第1子誕生までの期間と、教育費負担が比較的小さい小学校低学年の間は「お金のため時」といわれる。しかし共働きは収入に余裕があることが多いので「それぞれが自由にお金を使いがちで、なかなか貯蓄できないケースが目立つ」（内藤氏）。「ため時」を逃さないよう意識してお金をためることが大切だ。公的な支援制度を活用することも考えたい。例えば児童手当。所得制限はあるが、子どもが中学校卒業するまでの支給額は計200万円程度になる。将来の教育費の原資として貯蓄しておこう。